

中小製造業の設備投資は 3年連続で前年度実績比減少

一中小製造業設備投資動向調査(第102回)結果の概要〔2009年度実績、2010年度当初計画〕

2010年4月に当公庫が実施した「第 102 回中小製造業設備投資動向調査」の 概要をお知らせします。

2009 年度実績は、3年連続で前年度実績比減少となりました(前年度実績比▲41.2%)。

2010 年度当初計画は、前年度当初計画並みの水準となっています(前年度当初計画比▲ 0.2%)。

2009年度実績は、3年連続で前年度実績比減少 2010年度当初計画は、前年度当初計画並みの水準

2009 年度実績は、前年度実績比▲ 41.2%と、 3 年連続で減少となりました。減少幅は 1992 年度実績の▲ 23.3%を上回り、過去最大となっています。

2010 年度当初計画は、前年度実績比では下回ったものの(前年度実績比▲ 5.1%)、前年度当初計画並みの水準となっています(前年度当初計画比▲ 0.2%)。

半期別にみると、上半期当初計画は前年同期当初計画比▲ 5.2%、下半期当初計画は同+ 6.2%と、下半期が高い増加率となっています(図表1)。

図表 1 2009 年度実績および 2010 年度当初計画 (支払ベース)

(単位:億円、%)

		年度計		上半期		下半期	
		1 /~#1	前年度 実績比		前年同期比 (前期比)	1 1793	前年同期比 (前期比)
2009年度	当初計画 (09/4調査)	13,516	▲ 43.8	7,530	▲ 40.5 (▲ 33.9)	5,985	▲ 47.5 (▲ 20.5)
	修正計画 (09/9調査)	15,159	▲ 37.1	7,462	▲ 41.2 (▲ 34.7)	7,697	▲ 32.5 (+ 3.3)
	実 績 (10/4調査)	14,217	▲ 41.2	6,939	▲ 45.6 (▲ 39.3)	7,278	▲ 36.4 (+ 4.9)
2010 年度	当初計画	13,494	▲ 5.1	7,140	+ 2.9 (▲ 1.9)	6,354	▲ 12.7 (▲ 11.0)
	前年度 当初計画比	▲ 0.2		▲ 5.2		+ 6.2	

- (注) 1. 億円未満の端数は、四捨五入処理しているので合計とは必ずしも一致しない(以下同じ)
 - 2. 前年同期比、前期比は増減 (▲)率で、百万円単位の数値をもとに算出している(以下同じ)
 - 3. 当初計画、修正計画における前年同期比、前期比は、実績比での増減率である(以下同じ)
 - 4. 母集団として使用する工業統計名簿 の、2005年12月版から2007年12月版 への改訂に伴い、2008年度実績、 2009年度当初、修正計画額について 再推計を行っている

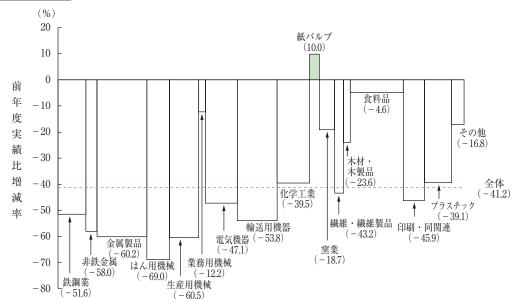
2009年度実績では、全17業種中16業種が減少 2010年度当初計画では、5業種が増加の見通し

2009 年度実績では、全 17 業種中 16 業種が前年度実績比で減少しました。減少率が大きい業種は、「はん用機械」(前年度実績比▲ 69.0%)、「生産用機械」(同▲ 60.5%)、「金属製品」(同▲ 60.2%) などです。

2010年度当初計画では、「窯業」「印刷・同関連」「生産用機械」など5業種が前年度実績比で増加の見通しです。投資の内容としては、環境対応車など環境関連分野をはじめとして、今後需要の拡大が見込まれる分野への新たな展開を図るための事例がみられます(図表2)。

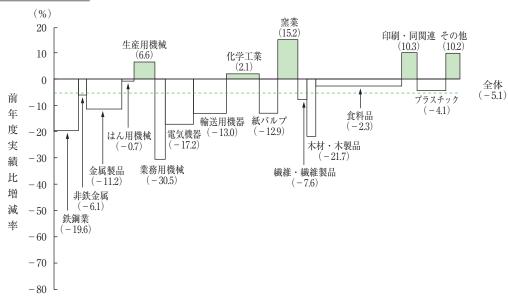
図表2 業種別設備投資動向

2009年度実績



- (注1) 総務省「日本標準産業分類」の改定に伴い、第98回調査より、業種分類の見直しを行っている
 - (見直し前) 一般機械、精密機械
 - (見直し後) はん用機械、生産用機械、業務用機械
 - なお、旧一般機械、旧精密機械の伸び率は以下の通り
 - 旧一般機械:前年度実績比-60.2%、旧精密機械:同-37.7%
- (注2) 横軸は、前年度実績による業種別構成比

2010年度当初計画



- (注1) 旧一般機械、旧精密機械の伸び率は以下の通り
- 旧一般機械:前年度実績比-1.9%、旧精密機械:同-15.4%
- (注2) 横軸は、前年度実績による業種別構成比

2010年度当初計画では、 「更新、維持・補修」が2年連続で最も高い構成比となる見通し

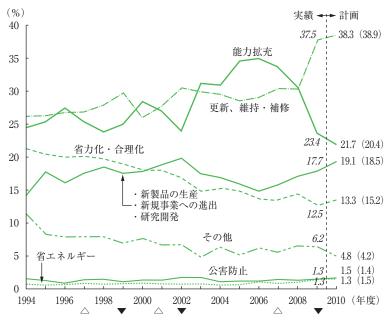
投資目的別にみると、2009年度実績では、「更新、維持・補修」が37.5%と、7年ぶりに最も高い構成比となりました。

一方、これまで最も高かった「能力拡充」の構成比は23.4%となり、前年度実績(30.4%)と比較すると、大幅に低下しています。

2010 年度当初計画では、「更新、 維持・補修」が38.3%と、2年連続 で最も高い構成比となる見通しです。

また、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発と新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」投資は19.1%と、前年度当初計画(18.5%)と比較すると、0.6 ポイント上昇しています。

図表3 設備投資の目的別構成比の推移(取得ベース)



(注) 1. 「△」は景気の山、「▼」は景気の谷2. グラフ内の数字は、2009年度実績(斜字)、2010年度当初計画および2009年度当初計画(括弧内)での設備投資目的別構成比

2010年度当初計画では、「機械・装置」のウエイトが上昇する見通し

投資内容別にみると、2009 年度実績では、「土地」「建物・構築物」ともにウエイトが低下する一方、「機械・装置」のウエイトが上昇しました。

2010年度当初計画でも、「土地」「建物・構築物」のウエイトが低下する一方、「機械・装置」のウエイトが上昇する見通しとなっており、多くの企業が機械・装置を中心に、必要不可欠な設備投資に絞り込んでいる姿勢が窺われます(図表4)。

図表4 設備投資の内容(取得ベース)

					(.	単位:億	:円、%)
	2009年度			2010年度			
	実績額	構成比	2009実績/2008実績	計画額	構成比	2010計画/ 2009実績	2010計画/ 2009計画
土 地	1,234	8.7	- 44.1	487	3.6	-60.6	14.5
建物・建築物	3,971	27.9	- 42.9	3,535	26.2	-11.0	-1.7
機械・装置	7,592	53.4	- 40.1	8,247	61.1	8.6	3.4
船舶・車両・運搬具・ 耐用年数1年以上の 工具・器具・備品等	1,420	10.0	- 37.5	1,225	9.1	- 13.7	- 15.1
合 計	14,217	100.0	- 41.0	13,494	100.0	- 5.1	-0.4

(参考) 内容別構成比の推移



(注) グラフ中の数字は構成比

2010年度当初計画では、「内部資金」のウエイトが上昇する見通し

設備資金の調達別構成比をみると、2009年度実績では、「借入金合計」のウエイトが低下する一方、 「内部資金」のウエイトが上昇しました。

2010年度当初計画でも、「借入金合計」のウエイトが低下する一方、「内部資金」のウエイトが上昇する見通しとなっており、多くの企業が「内部資金」を中心に、資金調達を図ろうとしている姿勢が窺われます(図表5)。

図表5 設備資金の調達別構成比の推移(支払ベース)

(単位:億円、%) 2009年度 2010年度 2010計画/ 2010計画 2009実績/ 実績額 構成比 計画額 構成比 2009実績 2009計画 内 部 資 金 5.753 405 -38.35 584 414 -2961 資 68 0.5 -31.80.4 -25.9116.6 借入金計 8,396 59.1 7,859 -43.158.2 -6.4-4.513,494 -412 計 14.217 100.0 1000 -51-0.2

(注) 借入金計には社債・長期延払手形を含む。



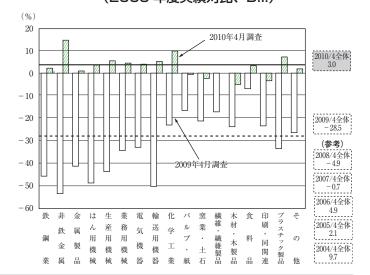
(注) グラフ中の数字は構成比

投資マインドは全17業種中12業種でプラス

2010年度の「設備投資の増減可能性 D. I.」(「増加する可能性のある企業割合」から「減少する可能性のある企業割合」を差し引いたもの)は+3.0と、4年ぶりにプラスとなっており、投資マインドに改善の兆しが窺われます。

業種別にみると、「非鉄金属」「化学工業」など、全17業種中12業種でプラスとなっています(図表6)。

(安池 雅典)



図表 6 2010 年度投資額の増減の可能性 (2009 年度実績対比、D.I.)

調査の方法は、全国の従業員 20 人~ 299 人の中小製造業 60,991 社を母集団とし、無作為抽出した 30,000 社を調査対象として母集団推計を行っています(回答率 40.2%)。本調査の結果は、当公庫ホームページをご覧下さい

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口まで お問い合わせください。

発行:日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ http://www.jfc.go.jp/